



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 シスメックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 釜尾 幸俊

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	99,120	17.9	20,103	46.6	20,401	46.2	12,733	48.2
26年3月期第2四半期	84,079	25.2	13,712	29.5	13,954	38.8	8,592	34.5

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 13,231百万円 (7.7%) 26年3月期第2四半期 12,291百万円 (250.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	61.44	61.30
26年3月期第2四半期	41.58	41.42

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	220,882	156,418	70.5	750.90
26年3月期	210,758	146,250	69.2	703.76

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 155,672百万円 26年3月期 145,757百万円

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	33.00	54.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	13.8	41,000	24.7	40,700	20.5	24,900	21.0	120.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	207,756,032 株	26年3月期	207,553,632 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	442,880 株	26年3月期	440,556 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	207,249,004 株	26年3月期2Q	206,660,001 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料(和英)は平成26年11月5日(水)に、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部で継続しているものの、緩やかな回復基調が続いています。また、米国では雇用環境の改善が続き、企業部門の活動も緩やかに拡大基調にあり、欧州でも景気は緩やかな回復が続いています。一方、中国では政府の景気刺激策により経済はやや持ち直しつつあり、アジア・パシフィックではASEAN諸国を中心に輸出主導で景気が加速しており、海外経済は総じて緩やかに回復が続いています。

医療面におきましては、国内では、医療産業が政府の成長戦略の柱と位置づけられるなかで、医療関連産業の今後の活性化が見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが本格化しています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内市場及び海外市場における検体検査機器の今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、兵庫県加古川市に新たな機器生産工場「アイスクエア」を設立し、生産を開始いたしました。国内関係会社であるシスメックスメディカ株式会社およびシスメックスRA株式会社の工場の拡張も完了し、既存の当社加古川工場とあわせて4工場での生産体制への移行を本格化し、検体検査機器の生産能力を段階的に、拡張前と比べて約3倍に増強してまいります。

また、凸版印刷株式会社の子会社である株式会社理研ジェネシス（本社：東京都）に出資いたしました。この資本提携を通じて、遺伝子解析検査の質の向上や効率化に向けた技術開発を進めるとともに、個別化医療への取り組みを加速してまいります。

## &lt;参考&gt;地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	18,750	22.3	19,067	19.2	101.7
米州	17,923	21.3	21,932	22.1	122.4
E M E A	23,737	28.3	30,005	30.3	126.4
中国	17,254	20.5	20,660	20.9	119.7
アジア・パシフィック	6,413	7.6	7,454	7.5	116.2
海外計	65,328	77.7	80,052	80.8	122.5
合計	84,079	100.0	99,120	100.0	117.9

国内販売につきましては、消費税率引き上げ等の影響により大規模医療機関の設備投資は抑制傾向にあり、検体検査機器の売上が前年同期比減となりましたが、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上伸長により補い、堅調に推移しました。その結果、国内売上高は19,067百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長し、堅調に推移しました。その結果、当社グループの海外売上高は80,052百万円（前年同期比22.5%増）、構成比80.8%（前年同期比3.1ポイント増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は99,120百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は20,103百万円（前年同期比46.6%増）、経常利益は20,401百万円（前年同期比46.2%増）、四半期純利益は12,733百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

消費税率引き上げ等の影響により大規模医療機関の設備投資は抑制傾向にあり、血球計数検査分野において検体検査機器の売上が前年同期比減となったものの、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が血液凝固検査分野および免疫検査分野において伸長したこと、輸出売上が伸長したこと等により、売上高は20,273百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長、商標ロイヤリティー収入の増加等により、セグメント利益（営業利益）は12,691百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

② 米州

米国では、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬やサービス売上が伸長し、増収となりました。中南米においては、メキシコ、コロンビアにおいて販売が拡大したこと等により、米州全体での売上高は20,850百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果が営業費用の増加を上回り、セグメント利益（営業利益）は1,378百万円（前年同期比89.8%増）となりました。

③ EMEA

イギリス、フランスおよびドイツで売上が伸長したこと、直接販売・サービス活動の開始によりトルコでの販売が伸長したことに加え、サウジアラビアおよびアラブ首長国連邦での販売拡大によって、血球計数検査分野および血液凝固検査分野において売上が好調に推移し、売上高は29,832百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティー支払が増加したこと、ビジネス拡大に伴い営業費用が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は2,343百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

④ 中国

市場での販売停滞の影響は一部で継続しているものの、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が堅調に推移したことによって、売上高は20,656百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

利益面につきましては、販売体制強化に伴う営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益（営業利益）は3,099百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

オーストラリアにおける検体検査機器の販売伸長が、政情不安が続くタイでの販売停滞やインドネシアでの検体検査機器の販売鈍化の影響等を打ち消し、売上高は7,507百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による営業費用が増加し、セグメント利益（営業利益）は708百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて10,124百万円増加し、220,882百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,987百万円増加したこと、商品及び製品が2,605百万円増加したこと、仕掛品が1,097百万円増加したこと、建物及び構築物が3,569百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて43百万円減少し、64,464百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,478百万円増加、流動負債のその他が945百万円増加、退職給付に係る負債が205百万円増加しましたが、短期借入金が1,005百万円減少、未払法人税等が1,762百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて10,168百万円増加し、156,418百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が9,139百万円増加したこと、為替換算調整勘定が553百万円増加したこと、新株予約権が252百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の69.2%から1.3ポイント増加して70.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より3,037百万円増加し、39,584百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動の結果得られた資金は、17,453百万円(前年同期比1,413百万円増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が20,385百万円(前年同期比6,402百万円増)、売上債権の減少額が3,010百万円(前年同期比4,541百万円減)、仕入債務の増加額が1,168百万円(前年同期は4,338百万円の減少)となったもの、法人税等の支払額が8,840百万円(前年同期比3,563百万円増)となったこと等によるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果使用した資金は、10,833百万円(前年同期比9,481百万円減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が6,629百万円(前年同期比233百万円減)となったこと、無形固定資産の取得による支出が1,623百万円(前年同期比233百万円減)となったこと、投資有価証券の取得による支出が2,249百万円(前年同期比2,244百万円増)となったこと、子会社株式の取得による支出が68百万円(前年同期比11,069百万円減)となったこと等によるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果使用した資金は、4,230百万円(前年同期比2,282百万円増)となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額が1,000百万円(前年同期比984百万円増)となったこと、配当金の支払額が3,417百万円(前年同期比1,044百万円増)となったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(平成26年11月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が303百万円増加し、利益剰余金が195百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(アフターサービス費用)

販売した機器製品のアフターサービスに係る費用については、従来、販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上する方法に変更致しました。

この変更は、顧客のニーズに対応して増加してきているアフターサービスに係る売上高について、その重要性が高まっていることに加え、第1四半期連結会計期間においてアフターサービスに係る費用を算定するための新たなシステムの使用を開始したことを契機に、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、グループ共通の統一した方法によりアフターサービスに係る費用を算定するための新たなシステムの導入が第1四半期連結会計期間の期首であったことから、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に新たな会計方針を適用するために必要な情報の取得が困難であるため、遡及処理を行わず、第1四半期連結会計期間の期首から将来に亘り当該会計方針を適用しております。なお、前連結会計年度末において仕掛中のアフターサービスが存在しないため、当第2四半期連結累計期間の期首における純資産の利益剰余金への影響はありません。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上原価は6,123百万円増加しており、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(顧客へ製商品を届けるための運送費)

販売した製商品を顧客へ届けるための運送費については、従来、当社及び一部の連結子会社においては販売費及び一般管理費に、その他の連結子会社においては売上原価に計上してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上する方法に統一致しました。

この変更は、海外における事業拡大に対応するために行っている製商品の供給プロセス改革の一環として、第1四半期連結会計期間に実施した親子会社間の貿易条件の見直しを契機に、運送費の発生実態と処理方法を検討した結果、運送費を売上原価に計上する方法が企業実態を財務諸表に適切に反映できるものと判断したために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更を遡及適用し、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上原価は540百万円増加しており、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、表示期間より前の期間に関する会計方針の変更による累積的影響額はあります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,698	39,685
受取手形及び売掛金	45,514	42,986
有価証券	131	247
商品及び製品	21,242	23,847
仕掛品	1,725	2,823
原材料及び貯蔵品	4,351	5,216
その他	17,048	18,225
貸倒引当金	△889	△1,036
流動資産合計	125,823	131,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,855	22,425
その他(純額)	34,918	33,755
有形固定資産合計	53,774	56,180
無形固定資産		
のれん	13,115	12,024
その他	10,742	10,903
無形固定資産合計	23,858	22,928
投資その他の資産	7,303	9,776
固定資産合計	84,935	88,886
資産合計	210,758	220,882
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,263	14,741
短期借入金	1,050	45
未払法人税等	7,699	5,937
賞与引当金	5,047	5,077
役員賞与引当金	269	183
製品保証引当金	291	375
その他	26,386	27,332
流動負債合計	54,010	53,693
固定負債		
長期借入金	105	91
役員退職慰労引当金	102	102
退職給付に係る負債	631	837
その他	9,658	9,740
固定負債合計	10,498	10,771
負債合計	64,508	64,464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,243	10,385
資本剰余金	15,183	15,326
利益剰余金	109,976	119,116
自己株式	△270	△278
株主資本合計	135,133	144,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,225
繰延ヘッジ損益	—	△35
為替換算調整勘定	8,652	9,206
退職給付に係る調整累計額	836	724
その他の包括利益累計額合計	10,623	11,122
新株予約権	493	745
少数株主持分	0	—
純資産合計	146,250	156,418
負債純資産合計	210,758	220,882

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	84,079	99,120
売上原価	31,286	40,445
売上総利益	52,793	58,674
販売費及び一般管理費	39,080	38,570
営業利益	13,712	20,103
営業外収益		
受取利息	73	84
受取配当金	29	44
為替差益	73	232
その他	149	98
営業外収益合計	327	460
営業外費用		
支払利息	12	18
持分法による投資損失	11	66
その他	60	76
営業外費用合計	85	162
経常利益	13,954	20,401
特別利益		
固定資産売却益	2	20
受取保険金	238	—
その他	—	0
特別利益合計	240	20
特別損失		
固定資産除売却損	49	37
投資有価証券評価損	46	—
輸送事故による損失	116	—
特別損失合計	212	37
税金等調整前四半期純利益	13,983	20,385
法人税、住民税及び事業税	6,261	7,043
法人税等調整額	△870	608
法人税等合計	5,390	7,651
少数株主損益調整前四半期純利益	8,592	12,733
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	8,592	12,733

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,592	12,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	91
繰延ヘッジ損益	—	△35
為替換算調整勘定	3,499	553
退職給付に係る調整額	—	△111
その他の包括利益合計	3,699	498
四半期包括利益	12,291	13,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,291	13,231
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,983	20,385
減価償却費	4,720	5,270
受取保険金	△238	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,551	3,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	109	△3,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,338	1,168
その他	△807	134
小計	20,980	26,177
利息及び配当金の受取額	105	126
利息の支払額	△5	△9
保険金の受取額	238	—
法人税等の支払額	△5,277	△8,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,040	17,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,862	△6,629
無形固定資産の取得による支出	△1,856	△1,623
投資有価証券の取得による支出	△5	△2,249
子会社株式の取得による収支	△11,138	△68
その他	△452	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,314	△10,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15	△1,000
長期借入金の返済による支出	△3	△12
配当金の支払額	△2,373	△3,417
その他	443	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,948	△4,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,013	647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,208	3,037
現金及び現金同等物の期首残高	34,306	36,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,098	39,584

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,460	17,242	23,680	17,248	6,446	84,079	—	84,079
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,037	2	351	2	80	29,473	△29,473	—
計	48,498	17,245	24,031	17,251	6,526	113,553	△29,473	84,079
セグメント利益	9,224	726	4,116	1,947	798	16,813	△3,100	13,712

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,100百万円には、セグメント間取引消去64百万円、棚卸資産の調整額△2,942百万円、固定資産の調整額△101百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「EMEA」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間中にバルテック ゲーエムベーパー ゲルリッツ及びその子会社等の持分を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、6,274百万円であります。また、のれんの金額は、取得原価が未確定であり、かつ取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。

「アジア・パシフィック」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間中に韓国の販売代理店の株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,383百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,273	20,850	29,832	20,656	7,507	99,120	—	99,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,263	80	621	2	77	35,045	△35,045	—
計	54,537	20,931	30,453	20,658	7,584	134,165	△35,045	99,120
セグメント利益	12,691	1,378	2,343	3,099	708	20,221	△117	20,103

(注) 1. セグメント利益の調整額△117百万円には、セグメント間取引消去45百万円、棚卸資産の調整額△223百万円、固定資産の調整額60百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。